

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革1 情報提供内容・情報発信手段の充実	取組事項	(1)オープンデータ化の推進など県政情報の提供内容の充実								
具体的な取組	①オープンデータ化の推進		取組所属	◎情報政策課									
関係所属	—												
【現状(平成28年度時点)】			【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】								
平成28年4月、県ホームページに「群馬県オープンデータサイト」を開設した。地理情報と統計情報について、関係所属と調整の上、順次オープンデータ化して公開を進めている。			対象データの掘り起こしなどについて検討し、オープンデータの充実に図っていく必要がある。		地理情報と統計情報について、関係所属と調整を進め、オープンデータの充実に図る。								
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	オープンデータ公開数(当年度末累計)	目標			80件	90件	100件						
		実績	—										
参考指標	なし	実績											
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
関係所属と調整	計画												
	結果												
オープンデータの公開	計画												
	結果												
年度ごとの実施結果評価		H29			H30			H31					
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													
具体的な取組	②会議録等の公開の促進		取組所属	◎県民センター				関係所属	審議会等所管所属				
【現状(平成28年度時点)】			【課題(平成28年度時点)】				【改革内容】						
平成28年4月1日付けで「審議会等の会議の公開に関する指針」等の改正を行い、会議録等(会議録及び会議結果の概要)における統一的な記載事項を定めた。 また庁内各所属に向けて通知し、改正後の指針等に基づいた取組を促した。			改正後の指針等に基づいて、各所属において実施されるよう、29年度以降も引き続き働きかけや実施状況の確認を行う必要がある。 また、ホームページでの公開に当たっては、より見やすくわかりやすくする必要がある。				ア 審議会等の会議録等の公開を行う。 イ ホームページにおける審議会等の説明概要の公開様式を統一する。						
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	ア 審議会等の会議録等の公開率	目標			100%	100%	100%						
		実績	84.2%										
参考指標	イ ホームページにおける審議会等の説明概要の公開様式統一の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(様式検討、確定)	100%(公開実施)	100%(公開実施)						
		実績	—	—									
参考指標	審議会等の数	実績	73										
	当年度中に会議を開催した審議会等の数	実績	57										
	ア 会議録等を公開した審議会等の数	実績	48										
	イ 統一様式を使用して公開した審議会等の数	実績	—										
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	審議会等の会議録等の公開の働きかけ	計画											
		結果											
イ	ホームページにおける審議会等の説明概要の公開様式の統一化の検討と確定	計画											
		結果											
イ	審議会等の説明概要の統一された様式による公開	計画											
		結果											
年度ごとの実施結果評価		H29			H30			H31					
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													

具体的な取組	③公共事業等の見える化の推進	取組所属	◎(総)総務課、建設企画課	関係所属	—
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】	
<p>「はばたけ群馬・県土整備プラン2013-2022」においては、県民へ分かりやすく事業効果を周知するとともに、主要事業の完成予定年度を公表することで、沿道利用や開発の誘導による、民間投資や企業誘致の促進を図ることとしている。また、同プランにおける指標の進捗状況等について、毎年、学識経験者等で構成するフォローアップ委員会による点検を行い、その結果を県民に公表している。</p> <p>また、指定管理者制度導入施設については、毎年度、管理運営状況(収支の状況、利用の状況、評価の結果等)の公表を行っている。</p>		<p>公共事業は事業化から完成までに長期間を要し、県民には事業の効果が分かりづらいことから、現在取り組んでいる「主要事業の完成予定年度の公表」及び「はばたけ群馬・県土整備プラン2013-2022」の指標の進捗等に関する「フォローアップ委員会による点検結果の公表」を継続するとともに、「見える化」していく情報の拡充を図る。</p> <p>また、指定管理者制度を導入していない県直営施設については、管理運営状況等があまり公開されていないため、管理運営状況等を分かりやすく公開し、施設の見直しや管理運営の改善に役立てる必要がある。</p>		<p>ア 「はばたけ群馬・県土整備プラン」を改定し、公共事業に係る実施事業やその効果、主要事業等について最新情報に更新する。</p> <p>イ 公共事業について、フォローアップ委員会における指標の進捗の点検・公表に加え、主要事業の進捗状況について、毎年、最新情報を公表する。</p> <p>ウ 公共事業に係る実施事業の効果(ストック効果)について、分かりやすく分析・整理するとともに、県民への周知を行う。</p> <p>エ 県直営施設の管理運営状況等について公開する情報を検討する。</p> <p>オ 県直営施設の管理運営状況等に係る公開情報の調査を実施し、情報を公表する。</p>	

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 県土整備プランの改定の実施(作業実施率)	目標			100%(改定完了)	—	—
		実績	—				
	イ 指標・事業進捗状況のホームページによる公表	目標			あり(指標・事業)	あり(指標・事業)	あり(指標・事業)
		実績	あり(指標)				
	ウ 公共事業ストック効果事例の公表数	目標			20事例	20事例	20事例
		実績	13事例				
エ 県直営施設の管理運営状況等についての公開情報の検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(検討終了)	—	—	
	実績	—					
オ 県直営施設のうち管理運営状況等を公表している施設の割合	目標			—	100%	—	
	実績	0% (0/52(施設数))	0% (0/52(施設数))				
参考指標	エ オ 指定管理者制度導入施設のうち管理運営状況等を公表している施設の割合	実績	100% (46/46(施設数))	100% (46/46(施設数))			

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県土整備プランの改定作業	計画												
	結果												
県土整備プラン改定版の公表	計画												
	結果												
イ 県土整備プランフォローアップ調査・取りまとめ	計画												
	結果												
県土整備プランフォローアップ委員会の実施・結果の公表	計画												
	結果												
主要事業の進捗状況の公表	計画												
	結果												
ウ 事業効果の調査・取りまとめ	計画												
	結果												
事業効果の公表	計画												
	結果												
エ 公開する情報項目の検討	計画												
	結果												
オ 公開情報項目の調査の実施	計画												
	結果												
公開する県ホームページの作成・公表	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】				
	H29	H30	H31	総合
<評価の理由>		<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革1 情報提供内容・情報発信手段の充実	取組事項	(2)提供・発信手段の充実
----	-------------------	----	----------------------	------	---------------

具体的な取組	①安心・安全情報の提供手段の充実	取組所属	◎危機管理室	関係所属	—
--------	------------------	------	--------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>アラート連携可能な総合防災情報システムの更新業務委託契約を平成27年度に締結し、3箇年事業の2年目である。</p> <p>従来平成29年10月からの運用開始予定としていたが、各工程を見直し、平成29年8月中に運用開始できるよう計画している。</p>	<p>防災・災害・避難関連情報の県民への情報提供は、防災情報システムや電話、ファクシミリ等の手段により収集した情報を手作業で整理・分析し、さらにそれぞれの発表様式への加工をした上で、県ホームページへの掲載や報道発表等を通じて行っており、的確・迅速な情報伝達の面で課題がある。</p> <p>これを改善するため、情報の整理集約や分析、アラートを通じた県民への情報伝達及び発表までの、一連の処理を迅速に完結することのできる総合的なシステムが必要である。</p> <p>運用に先立ち担当者の操作習熟が必要であり、さらに運用後についても人事異動等に対応するため、定期的な操作方法説明会の開催が必要である。</p> <p>また気象庁情報(気象、地震、火山)等は、発表区分の細分化や情報の拡充などが常時図られており、防災情報システムはこれらの改定に追従させる必要が生じることから、運用開始後も、システム改修について継続的に検討していく必要がある。</p>	<p>アラート連携可能な総合防災情報システムを構築・運用し、様々な媒体を通じ迅速に情報伝達を行うことで、県民の防災・減災に資する。</p> <p>ア 総合防災情報システムの構築を完了させる。運用開始に向け、様々なシステムとの接続試験等を行い、実運用へ向けて問題のないことを確認する。</p> <p>イ 構築完了後は、運用開始に先立ち操作習熟のための説明会を開催する。操作習熟の上でアラートや緊急速報メール等と連携した総合防災情報システムを運用開始とする。職員の異動等に対応するため、各年度毎に担当者向けのシステム操作説明会を継続実施する。</p> <p>ウ 運用開始後に気象庁等の情報追加・拡充等の改定が実施された場合には、その都度検討する。またシステム運用の中で改善すべき点等について継続して検討し、実施すべきものについてシステム改修を行うなどブラッシュアップを図る。</p>

【指標】		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	システム開発、構築作業の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(構築完了)	—	—
		実績	—	—				
	イ	操作習熟、運用の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(運用開始)	100%(運用継続)	100%(運用継続)
ウ	ウ	気象庁情報改定等に伴うシステムの見直し、運用面での改善内容検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(見直し検討終了)	100%(見直し検討終了)	100%(見直し検討終了)
		実績	—	—				
参考指標	イ	アラートへの情報配信数	実績	0件				
	ウ	見直し検討課題数	実績	—	—			

【具体的工程】		作業内容	年度	H29				H30				H31			
				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	定期的な構築業者との打合せ会議等による進捗管理	計画													
		結果													
	アラート、緊急速報メールなどの連携・接続試験	計画													
		結果													
	運用開始へ向けてのシステム移行計画・手順策定	計画													
		結果													
個別機能及びアラート等システムとの連携を含めた総合動作試験	計画														
	結果														
イ	操作習熟のためのシステム使用方法説明会の開催	計画													
		結果													
ウ	アラート、緊急速報メール等と連携した防災情報システムの運用	計画													
		結果													
ウ	気象庁情報追加・改定等、扱う情報の拡充に伴うシステム改修、利便性向上のためのシステム改善等の検討	計画													
		結果													

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】		H29	H30	H31	総合
<評価の理由>		<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	
				<課題>	

メモ

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革2 県民意見の反映手段の充実	取組事項	(1)多様な手段による積極的な県民意見の聴取
----	-------------------	----	------------------	------	------------------------

具体的な取組	①広聴チャンネルの拡大	取組所属	◎広報課	関係所属	分析テーマ所管所属
--------	-------------	------	------	------	-----------

【現状(平成28年度時点)】	現在、広聴チャンネルとして、「わたしの提案(知事への手紙)」、「一般広聴」、「県政県民意識アンケート」、「出前なんでも講座」等を設け、県民意見の聴取に努めている。	【課題(平成28年度時点)】	近年の県民等のニーズの複雑化や多様化、インターネット社会に合わせ、県外を含め、幅広く情報を収集する手段として、ソーシャルメディア上で発信されているクチコミ情報の活用など、多様な手段を利用した情報チャンネルの拡大を図る必要がある。また、得られた情報は適切に所管所属と共有する必要がある。	【改革内容】	ア テキストマイニングを用いて、ソーシャルメディア上のクチコミやアンケートの自由記入回答等のテキストデータの定量的・定性的な分析を進め、所管所属等と情報を共有し、県政に反映できる体制を整える。 イ 広報課で運用しているTwitterを活用するアンケートを行い、SNSユーザーの要望等を直接吸い上げ、今後の運用に活用する。
----------------	---	----------------	--	--------	---

【指標】									
		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア	テキストデータ等の分析結果の情報共有の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(情報共有終了)	100%(情報共有終了)	100%(情報共有終了)	
			実績	(情報共有終了)					
イ	Twitterアンケート結果の情報共有の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標				100%(情報共有終了)	100%(情報共有終了)	100%(情報共有終了)	
		実績	-	-					
参考指標	ア	テキストマイニングによる分析数(当年度)	実績	1件					
			イ	Twitterフォロワー数(年度末累計)	実績	4,841人			
					Twitterアンケート実施回数(当年度)	実績	-		

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	分析対象の検討	計画											
		結果											
	分析・とりまとめ	計画											
		結果											
所管所属等との情報共有	計画												
	結果												
イ	Twitterアンケート内容検討	計画											
		結果											
	アンケート実施・とりまとめ	計画											
		結果											
所管所属等との情報共有	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②県民参加型公共事業の推進	取組所属	◎建設企画課、道路管理課、土木事務所	関係所属	-
--------	---------------	------	--------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	道路などの社会資本整備の計画・実施に当たり、これまでは、道路管理者が設計、工事を実施していく中で、作りやすさや経済性を優先するなどにより、道路を整備、管理する側の視点が強くなりがちであった。そのため、利用者視点での対応が不十分な整備となっているところがある。	【課題(平成28年度時点)】	県民の使い勝手のよい社会資本整備の実現のため、これまで道路管理者中心に行われていた事業選定過程に県民の主体的な参画が求められているとともに、利用者の課題に気づいていないという現状がある。また、群馬県職員の意識を改革し、常に県民目線を意識しながら、事業にあたる必要がある。	【改革内容】	道路利用者と道路管理者の協働で道路の点検を行うことで、歩行空間における現状の問題点を県民目線で確認する。その結果得られた問題点をどのような優先順位で対応するのかも道路利用者とともに決定する。 また、このような過程を通じ、群馬県職員が県民目線に触れる機会を作ることで、職員の意識改革を行う。
----------------	---	----------------	---	--------	---

【指標】								
		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	みんなで点検(道路の改善)事業実施地区数	目標	4地区 (藤岡市役所、下仁田駅、川俣駅(明和)、利根実業高校(沼田)の各周辺)	5地区 (県立女子大(玉村)、高崎市役所群馬支所、板鼻公民館(安中)、中之条駅、大間々駅の各周辺)	5地区	5地区	6地区
			実績					
参考指標	ア	みんなで点検(道路の改善)事業参加職員数	実績	14人				
			イ	改善工事実着手箇所数	実績	69箇所		

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
対象地域選定、協議会メンバーの選定	計画												
	結果												
協議会の設置、運営	計画												
	結果												
事業計画策定・工事発注	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	③計画等の評価段階における県民意見の反映	取組所属	◎(総)総務課	関係所属	計画等所管所属
--------	----------------------	------	---------	------	---------

【現状(平成28年度時点)】 「計画等の『評価段階』における県民意見の反映に係る指針」を平成26年1月に策定し、計画等の「立案・計画」段階だけでなく、実施後の「評価」の段階においても県民の意見を聴取する機会を設け、次の計画等の策定や実施に反映させることとしている。	【課題(平成28年度時点)】 計画等の実施結果に対する自己評価の実施割合は、平成27年度で100%となったが、目標の設定方法などの改善を図り、より客観性の高い評価とする必要がある。	【改革内容】 ア 計画等の実施結果に対する自己評価方法を調査する。 イ 「計画等の『評価段階』における県民意見の反映に係る指針」を見直し、定量的な目標設定など評価方法の規定等を追加する。
---	---	---

【指標】								
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア	計画等の実施結果に対する自己評価方法調査の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)		
		実績	-	-				
	イ	指針見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標				100%(実施)	
		実績	-	-				
参考指標	計画等の実施結果に対する自己評価の実施率	実績	100% (60/60(計画等数))					
	計画等の実施結果に対する自己評価+第三者(県民)評価+評価結果公表の実施率	実績	73.3% (44/60(計画等数))					

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	計画等に対する評価方法の調査内容の検討	計画											
	結果												
イ	計画等に対する評価方法の調査実施	計画											
	結果												
イ	指針の見直し	計画											
	結果												
イ	計画等に対する評価方法のフォローアップ調査実施	計画											
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】							
H29		H30		H31		総合	
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>	

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革2 県民意見の反映手段の充実	取組事項	(2)審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進
----	-------------------	----	------------------	------	---------------------------

具体的な取組	①各審議会等における公募委員の増加	取組所属	◎(総)総務課、審議会等所管所属	関係所属	—
--------	-------------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	審議会等に応じ「積極的に促進すべきもの」と「それ以外のもの」に審議会を分類し、「積極的に促進すべきもの」について、重点的に公募委員の導入を各所属へ依頼している。	【課題(平成28年度時点)】	公募委員を登用している審議会の効果を周知し、所管部局の理解を得ることが必要である。	【改革内容】	各審議会の改選時期を踏まえ、導入の可能性の高い審議会を中心に依頼・調整を進めていき、公募委員の登用を促進する。
----------------	--	----------------	---	--------	---

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	公募委員の導入検討依頼・調整の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
参考指標	積極的に公募を導入すべきと分類(審議会内容:計画策定、施設運営)した審議会における導入割合 審議会数	実績	63%				
		実績	(12/19(機関数))				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
公募導入依頼	計画												
	結果												
審議会調査	計画												
	結果												
ヒアリング(未導入所属)	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②各審議会等における女性委員の増加	取組所属	◎人権男女・多文化共生課、審議会等所管所属	関係所属	—
--------	-------------------	------	-----------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	平成28年3月1日現在の本県の審議会における女性委員の占める割合は36.6%であり、全国平均36.4%と比べると若干は高いものの、依然として低い状況である。	【課題(平成28年度時点)】	県民の県政への参画の機会を拡充し、女性の参画率を上昇させることは、政策決定過程において多様な意見・視点が反映されるだけでなく、行政運営における公正性の確保という観点からも重要であり、引き続き女性委員の割合の向上に向けた取組が必要である。	【改革内容】	平成32年度末における女性委員の参画率を40%以上(構成員の男女比については均衡を要する。)を目指し、人材データベースの整備や審議会設立時などにおける登用の働きかけを行う。
----------------	--	----------------	--	--------	--

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	審議会における女性の参画率	目標			38.0%	38.7%	39.4%
		実績	36.6%				
参考指標	女性人材データベースの登録実人数	実績	307人	307人			

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
参画率公表	計画												
	結果												
女性人材データベースの整備及び関係所属への情報提供	計画												
	結果												
審議会などの設立時及び改選期における積極的な女性登用の働きかけ	計画												
	結果												
参画率調査	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】							
H29		H30		H31		総合	
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>	

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革3 行政手続における利便性の向上	取組事項	(1)行政手続の簡素化
----	-------------------	----	--------------------	------	-------------

具体的な取組	①社会保障・税番号制度の活用	取組所属	◎情報政策課、(総)総務課	関係所属	個人番号利用事務所管所属、マイナンバーカード・法人番号利用事務所管所属
--------	----------------	------	---------------	------	-------------------------------------

【現状(平成28年度時点)】	<p>県民の行政手続における利便性の向上を図るため、本県が独自に実施する事務についても情報連携を行えるよう、該当する事務をマイナンバー独自利用事務に規定した。</p> <p>マイナンバーカードを活用して県民サービスの向上等を図るため、国から、マイキープラットフォームやマイナポータルによるサービス提供に向けた検討が求められている。</p> <p>平成28年1月に、誰でも自由に利用できる法人番号の指定及び通知が行われた。</p>	【課題(平成28年度時点)】	<p>情報連携の対象となる独自利用事務については、国の規定する要件を満たす事務に限定されることから、要件が追加された場合には、要件に照らし、本県の事務を独自利用事務に追加できるかどうか検討を行う必要がある。</p> <p>また、マイナンバーカードを活用した県民サービスの向上及び法人番号を利用した行政事務の効率化について検討を行う必要がある。</p>	【改革内容】	<p>ア 国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務について、マイナンバー独自利用を行う。</p> <p>イ マイナンバーカードや法人番号の利活用事例の調査・研究を行い、利活用可能な事務の所管所属に対し、実施に向けた検討を促す。</p>
----------------	--	----------------	---	--------	---

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	国が規定する情報連携の対象となり得る要件に該当する本県の事務のうち、マイナンバー独自利用を行う事務の割合	目標		100%	100%	100%
			実績	100% (5/5(事務数))			
参考指標	ア	本県のマイナンバー独自利用事務数	目標		100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
			実績	5事務			

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	国規定要件を満たす県実施事務の調査の実施	計画												
		結果												
	関係所属と検討を実施	計画												
		結果												
イ	マイナンバーカードや法人番号の利活用事例の調査・研究	計画												
		結果												
	マイナンバーカードや法人番号の利活用が可能な事務の所管所属に対する検討促進	計画												
		結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	②審査基準・添付書類等の見直し	取組所属	◎(総)総務課、申請等手続所管所属	関係所属	—
--------	-----------------	------	-------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	<p>行政手続法及び行政手続条例に基づく審査基準や標準処理期間については、従来から定期的に見直しを実施している。</p>	【課題(平成28年度時点)】	<p>例年実施している一律的な見直しだけでは審査基準や標準処理期間等の見直しがあまり進まないため、より効果的に見直しを行う必要がある。</p> <p>また、申請等手続に係る添付書類の省略があまり進んでいないため、添付書類の見直しを行う必要がある。</p>	【改革内容】	<p>ア 申請等手続の審査基準や標準処理期間について、他県と比較し、標準処理期間が長いものなどを重点的に見直す。</p> <p>イ 住民基本台帳ネットワークシステム等を活用し、住民票の写しの添付を省略するなど、申請等手続の添付書類を見直す。</p>
----------------	--	----------------	---	--------	--

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	申請等手続の審査基準や標準処理期間の重点的な見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標		100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
			実績	—			
参考指標	ア	審査基準を明確化した手続数	目標	4件			
			実績	2件			
イ	添付書類を省略した手続数	目標	—				
		実績	—				

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	審査基準や標準処理期間の重点的な見直し	計画												
		結果												
イ	添付書類の見直し	計画												
		結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革3 行政手続における利便性の向上	取組事項	(2)行政手続の手段の多様化																																																																																																																																																																									
具体的な取組	①電子申請受付システムの活用の促進		取組所属	◎情報政策課																																																																																																																																																																										
関係所属			申請等手続所管所属																																																																																																																																																																											
【現状(平成28年度時点)】	イベントの申込みなどについて、電子申請受付システムを積極的に活用し、県民の利便性の向上を図っている。		【課題(平成28年度時点)】	県に対する手続等を電子申請で行えることを県民に浸透させる必要がある。 手続登録数の増加を図りつつ、県民への周知を行うことで、利用拡大を図る必要がある。																																																																																																																																																																										
【改革内容】			庁内向けにシステムの利用促進に取り組み、手続登録数を増やすとともに、県民に向けた周知・広報を継続的に行い、電子申請の浸透を図ることにより、利用件数の増加につなげていく。																																																																																																																																																																											
【指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td rowspan="2">電子申請の利用件数</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>15,690件</td> <td>16,845件</td> <td>18,000件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>14,129件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考指標</td> <td rowspan="2">電子申請の手続登録数</td> <td>目標</td> <td>161</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	電子申請の利用件数	目標			15,690件	16,845件	18,000件	実績	14,129件					参考指標	電子申請の手続登録数	目標	161					実績																																																																																																																																									
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																							
取組目標	電子申請の利用件数	目標			15,690件	16,845件	18,000件																																																																																																																																																																							
		実績	14,129件																																																																																																																																																																											
参考指標	電子申請の手続登録数	目標	161																																																																																																																																																																											
		実績																																																																																																																																																																												
【具体的工程】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">庁内向けにシステム利用促進資料周知</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県民に向けた周知広報</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">次期システムの検討</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>												作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	庁内向けにシステム利用促進資料周知	計画													結果													県民に向けた周知広報	計画													結果													次期システムの検討	計画													結果																																																																			
作業内容	年度	H29				H30				H31																																																																																																																																																																				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																	
庁内向けにシステム利用促進資料周知	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
県民に向けた周知広報	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
次期システムの検討	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
【年度ごとの実施結果評価】	H29		H30		H31																																																																																																																																																																									
【要因分析】	(取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																													
【次年度への課題】	(当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																													
【課題を踏まえての対応】	(次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																													
具体的な取組	②公金収納の利便性の向上		取組所属	◎(総)総務課		関係所属	児童福祉課、住宅政策課																																																																																																																																																																							
【現状(平成28年度時点)】	公金の納付は、その性質等に応じて、県証紙の貼付、窓口での現金納付、口座振替、電子納付(ペイジー)、コンビニ納付等が用いられている。そのうち、平成28年度までに、自動車税など大部分の県税で電子納付(ペイジー)・コンビニ納付、ぐんまふるさと納税でクレジット納付が用いられている。		【課題(平成28年度時点)】	これまでの検討により、全ての公金納付に電子納付(ペイジー)、コンビニ納付、クレジット納付を導入する場合、導入・運用コスト等の発生費用に対して、収入未済額圧縮等の効果は限定されることから、収入未済額及び調定件数が大きく、収入未済額の圧縮及び納付者の利便性向上が期待される母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃に対して、コンビニ納付の導入を検討する必要がある。					【改革内容】	母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃に係るコンビニ納付について、導入の検討(ア)を行った上で、導入する場合は諸準備(イ)を進める。																																																																																																																																																																				
【指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td rowspan="2">ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(方針決定)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考指標</td> <td rowspan="2">イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(方針決定)	-	-	実績	-	-				参考指標	イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討	目標						実績																																																																																																																																			
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																							
取組目標	ア 母子父子寡婦福祉資金償還金及び県営住宅家賃へのコンビニ納付導入検討・方針決定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(方針決定)	-	-																																																																																																																																																																							
		実績	-	-																																																																																																																																																																										
参考指標	イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標検討	目標																																																																																																																																																																												
		実績																																																																																																																																																																												
【具体的工程】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ア コンビニ納付の導入に係る方針決定</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>												作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施	計画													結果													ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算	計画													結果													ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討	計画													結果													ア コンビニ納付の導入に係る方針決定	計画													結果													イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討	計画													結果													
作業内容	年度	H29				H30				H31																																																																																																																																																																				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																	
ア コンビニ納付等について納付者のニーズ調査実施	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
ア コンビニ納付等の導入に関する課題、コスト試算	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
ア 関係所属とのヒアリングにおいて、コンビニ納付の導入に向けた検討	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
ア コンビニ納付の導入に係る方針決定	計画																																																																																																																																																																													
	結果																																																																																																																																																																													
イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業検討	計画																																																																																																																																																																													
結果																																																																																																																																																																														
【年度ごとの実施結果評価】	H29		H30		H31																																																																																																																																																																									
【要因分析】	(取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																													
【次年度への課題】	(当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																													
【課題を踏まえての対応】	(次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																													

【全体を通じた成果評価】							
H29		H30		H31		総合	
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>	

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進	取組事項	(1)地方分権改革の成果を活用した主体的な政策推進
----	-------------------	----	----------------------	------	---------------------------

具体的な取組	①地方分権改革に関する提案募集制度の活用	取組所属	◎(総)総務課	関係所属	県庁各所属
--------	----------------------	------	---------	------	-------

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>地方分権改革は、これまでの委員会勧告を前提とした国主導の取組から、地方の発意に根ざした取組と位置付けられたことから、平成26年度に国の「地方分権改革に関する提案募集制度」がスタートした。</p> <p>本県は、地方分権改革を進める上で支障となっている制度改正等について、平成28年度までに計12件の提案を行い、うち10件について実現又は国で対応することになった。</p>	<p>県民サービスの向上のため、「地方分権改革に関する提案募集制度」を活用し、国から地方への権限移譲や規制緩和を実現することが必要であるが、制度が職員に十分に浸透していないことから、各所属からの提案が少ない。</p>	<p>各所属からの積極的な提案に繋げるため、庁内への提案募集制度の浸透を図り、提案を行う。また、提案事項の実現に向け、国(内閣府)と折衝・調整を行い、提案を実現させる。</p>

【指標】

取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	1件以上	1件以上	1件以上
実現又は国で対応された提案件数		目標	3件	3件			
		実績	(農家民泊の旅経業法適用除外、鳥獣被害防止総合対策交付金の対象事業主体拡大、介護保険制度に係る住居地特例拡充)	(国営土地改良事業施設管理受託者の農水大臣申請に係る都道府県經由廃止、結核医療費公費負担申請でのマイナンバー利用廃止、指定管理鳥獣等捕獲事業に用いる業位置許可制度廃止)			
参考指標	提案件数	実績	3件	3件			

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
提案募集制度の庁内への周知	計画												
	結果												
提案事項の検討	計画												
	結果												
提案募集制度への提案	計画												
	結果												
提案実現に向けた国との折衝・調整	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進	取組事項	(2)市町村との連携の推進																																																																																																																																																																																								
具体的な取組 ①市町村への権限移譲の推進			取組所属 ⑨(総)総務課		関係所属 移譲可能事務所管所属																																																																																																																																																																																								
【現状(平成28年度時点)】 新しく権限移譲推進プラン第2次改訂版(平成26～28年度)に基づき権限移譲を推進し、平成28年4月1日現在、47法令等661事項を移譲済である。			【課題(平成28年度時点)】 きめ細かな行政サービスを提供し、個性豊かな地域社会・地域づくりを実現するためには、住民に一番身近な行政主体である市町村が、行政サービスの主体的な運営を行っていくことが求められる。平成29年3月策定の権限移譲推進方針に基づき、引き続き移譲を推進する必要がある。		【改革内容】 ア 市町村が移譲を希望する事務を中心に移譲可能事務を移譲する。 イ 権限移譲推進方針(平成29年3月策定)の重点リスト掲載事務の移譲を進める。																																																																																																																																																																																								
【指標】																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">取組目標</td> <td rowspan="2">ア</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>前年度以上</td> <td>前年度以上</td> <td>前年度以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>47法令等661事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>前年度以上</td> <td>前年度以上</td> <td>前年度以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>参考指標</td> <td>なし</td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	ア	目標			前年度以上	前年度以上	前年度以上	実績		47法令等661事項				イ	目標			前年度以上	前年度以上	前年度以上	実績		-				参考指標	なし	実績																																																																																																																																																		
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																						
取組目標	ア	目標			前年度以上	前年度以上	前年度以上																																																																																																																																																																																						
		実績		47法令等661事項																																																																																																																																																																																									
	イ	目標			前年度以上	前年度以上	前年度以上																																																																																																																																																																																						
		実績		-																																																																																																																																																																																									
参考指標	なし	実績																																																																																																																																																																																											
【具体的工程】																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">ア</td> <td>市町村への移譲希望調査</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移譲に向けた庁内関係課と調整</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務処理特例条例の改正</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">イ</td> <td>権限移譲推進方針における権限移譲リストの見直し・更新</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>重点リスト掲載事務所管課へのヒアリングの実施</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村と協議・検討場の開催</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	ア	市町村への移譲希望調査	計画													結果												移譲に向けた庁内関係課と調整	計画													結果												事務処理特例条例の改正	計画													結果												イ	権限移譲推進方針における権限移譲リストの見直し・更新	計画													結果												重点リスト掲載事務所管課へのヒアリングの実施	計画													結果												市町村と協議・検討場の開催	計画													結果											
作業内容	年度	H29						H30				H31																																																																																																																																																																																	
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																																
ア	市町村への移譲希望調査	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
	移譲に向けた庁内関係課と調整	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
	事務処理特例条例の改正	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
イ	権限移譲推進方針における権限移譲リストの見直し・更新	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
	重点リスト掲載事務所管課へのヒアリングの実施	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
	市町村と協議・検討場の開催	計画																																																																																																																																																																																											
		結果																																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度ごとの実施結果評価</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点) </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点) </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点) </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31	要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)				次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)				課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																											
年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																										
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																																													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																																													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																																													
具体的な取組 ②市町村行財政体制の強化のための支援			取組所属 ⑩人事課、市町村課		関係所属 -																																																																																																																																																																																								
【現状(平成28年度時点)】 市町村のニーズを踏まえ、市町村との人事交流や市町村財政診断を実施している。			【課題(平成28年度時点)】 市町村の行財政体制強化の取組は、自主・自立的に進めることが基本だが、地域の実情(規模や地理的・社会的条件など)がそれぞれ異なる中で、市町村の取組が円滑かつ効果的に行われるよう広域的自治体である県が支援することが求められている。		【改革内容】 市町村のニーズを踏まえ、県と市町村との人事交流(ア)、市町村行財政診断(イ)を実施する。																																																																																																																																																																																								
【指標】																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">取組目標</td> <td rowspan="2">ア</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>(実施)</td> <td>(実施)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td>(実施)</td> <td>(実施)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">参考指標</td> <td rowspan="3">ア</td> <td>県と市町村との人事交流数:①業務支援</td> <td>実績</td> <td>10人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県と市町村との人事交流数:②中核市移行支援</td> <td>実績</td> <td>10人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県と市町村との人事交流数:③実務研修(県→市町村)</td> <td>実績</td> <td>4人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">イ</td> <td>県と市町村との人事交流数:③実務研修(市町村→県)</td> <td>実績</td> <td>31人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人事交流実施市町村数</td> <td>実績</td> <td>21市町村</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行財政診断の実施件数</td> <td>実績</td> <td>9件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	ア	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)	実績		(実施)	(実施)			イ	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)	実績		(実施)	(実施)			参考指標	ア	県と市町村との人事交流数:①業務支援	実績	10人				県と市町村との人事交流数:②中核市移行支援	実績	10人				県と市町村との人事交流数:③実務研修(県→市町村)	実績	4人				イ	県と市町村との人事交流数:③実務研修(市町村→県)	実績	31人				人事交流実施市町村数	実績	21市町村				行財政診断の実施件数	実績	9件																																																																																																																	
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																						
取組目標	ア	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)																																																																																																																																																																																						
		実績		(実施)	(実施)																																																																																																																																																																																								
	イ	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)																																																																																																																																																																																						
		実績		(実施)	(実施)																																																																																																																																																																																								
参考指標	ア	県と市町村との人事交流数:①業務支援	実績	10人																																																																																																																																																																																									
		県と市町村との人事交流数:②中核市移行支援	実績	10人																																																																																																																																																																																									
		県と市町村との人事交流数:③実務研修(県→市町村)	実績	4人																																																																																																																																																																																									
	イ	県と市町村との人事交流数:③実務研修(市町村→県)	実績	31人																																																																																																																																																																																									
		人事交流実施市町村数	実績	21市町村																																																																																																																																																																																									
		行財政診断の実施件数	実績	9件																																																																																																																																																																																									

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県と市町村との人事交流の実施(業務支援、中核市移行支援、実務研修)	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 行財政診断に係る制度の周知	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 決算状況のヒアリング等による現状の把握及び必要な助言等の実施	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 実地による診断、必要な助言等の実施	計画												
	結果												
	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	◎効果的な意見交換の実施	取組所属	◎市町村課、行政県税事務所	関係所属	—
【現状(平成28年度時点)】	県と市町村とが対等な立場に立ち、市町村との対話を深め、連携を強化することを目的として、知事等が県内各地域に出向き各地域の課題について意見交換を行う地域別での市町村懇談会、及び全市町村長と知事等が一堂に会し県政の課題について意見交換を行う全体形式での市町村懇談会を開催している。	【課題(平成28年度時点)】	県と市町村がさらなる相互理解を深め、行政サービスの向上を図るためには、引き続き市町村懇談会を開催するとともに、懇談会での意見交換が適切かつ活発に行われるよう、より効果的な開催内容等を検討していくことが必要である。	【改革内容】	これまでの実施状況の分析・見直しを活かしつつ、効果的に市町村懇談会(ア・イ)を開催していく。

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 地域別市町村懇談会の開催(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
	実績		(開催なし)				
参考指標	イ 知事・市町村長懇談会の開催(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
	実績		(実施)				
参考指標	ア 地域別市町村懇談会の開催回数	実績	0回				
	イ 知事・市町村長懇談会の開催回数	実績	1回				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 地域別市町村懇談会開催通知	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 知事・市町村長懇談会開催通知	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 知事・市町村長懇談会開催	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ 当年度取組状況の分析・見直し、次年度実施方針検討	計画												
	結果												
	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	④まちづくりにおける市町村との連携の推進	取組所属	◎都市計画課				関係所属	-					
【現状(平成28年度時点)】 人口減少と超高齢化が同時に進行する局面において、効率的な都市構造への転換を図るため、平成24年9月に「くま"まちづくり"ビジョン」を策定し、今後の本県のまちづくりを進める上での7つの基本方針とその取組を明らかにした。今後は、この基本方針を基に、地域の実情や課題に応じた、創意工夫による多様なまちづくりを推進するため、県と市町村がより連携を強化して、取り組んでいく必要がある。		【課題(平成28年度時点)】 平成27年度末時点で策定済み市町村の人口が県人口に占める割合が64%であり、策定が完了していない市町村があることから、引き続き市町村と連携して取り組む必要がある。				【改革内容】 市町村によるアクションプログラムの作成に、現状分析やワークショップの開催などにより積極的に関わり、支援していく。							
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合	目標			66%	72%	75%						
		実績	64%										
参考指標	策定市町村数	実績	8市										
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
アクションプログラム策定市町村の公募・決定	計画	■				■				■			
	結果												
策定市町村の都市の現状分析支援及び分析結果の提供	計画		■				■				■		
	結果												
県と市町村によるアクションプログラム策定ワークショップ開催	計画		■	■			■	■			■	■	
	結果												
市町村がとりまとめたアクションプログラム素案の協議・調整	計画				■			■					■
	結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31			
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													
【全体を通じた成果評価】													
H29			H30				H31				総合		
<評価の理由>			<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>		
<行政改革評価・推進委員会の意見>			<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>		

メモ

目標	目標1 県民目線に立った県政の推進	改革	改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進	取組事項	(3)近隣都県等との連携の推進
具体的な取組			①近隣都県等との広域連携の推進	取組所属	◎総合政策室
【現状(平成28年度時点)】			【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】
<p>北関東磐越五県知事会議(福島・茨城・栃木・群馬・新潟)や三県知事会議(群馬・埼玉・新潟)により連携を推進している。また、関東地方知事会(東京・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・静岡・長野)、全国知事会に参画し、共通する課題について意見交換や国への要望等を行っている。</p>			<p>県境を越えた広域的な課題や各都道府県で共通する課題の解決のため、今後も近隣都県等との連携を継続していく必要がある。</p>		<p>ア 北関東磐越五県での連携事業の実施や北関東磐越五県知事会議の開催により連携を推進する。 イ 北関東磐越五県知事会議を通じ、共通課題の解決に向けた国への提案・要望を実施する。 ウ 三県(群馬・埼玉・新潟)での連携事業の実施や三県知事会議の開催により連携を推進する。 エ 関東地方知事会を通じ、共通課題の解決に向けた国への提案・要望を実施する。 オ 全国知事会を通じ、共通課題の解決に向けた国への提案・要望を実施する。</p>

【指標】								
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア	連携事業の実施(北関東磐越五県知事会議)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)					
	イ	国への提案・要望の実施(北関東磐越五県知事会議)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)					
	ウ	連携事業の実施(三県知事会議)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)					
エ	国への提案・要望の実施(関東地方知事会)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)	
	実績	(実施)						
オ	国への提案・要望の実施(全国知事会)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)	
	実績	(実施)						
参考指標	ア	連携事業の数(北関東磐越五県知事会議)	実績	7件				
	イ	国への提案・要望項目数(北関東磐越五県知事会議)	実績	6項目				
	ウ	連携事業の数(三県知事会議)	実績	5件				
	エ	国への提案・要望項目数(関東地方知事会)	実績	24項目				
	オ	全国知事会議の開催回数	実績	5回				

【具体的工程】														
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	1 四半期	2 四半期	3 四半期	4 四半期	
ア	北関東磐越五県による連携事業の実施	計画												
	結果													
イ	北関東磐越五県知事会議の開催	計画												
	結果													
ウ	国への提案・要望の実施(北関東磐越五県知事会議)	計画												
	結果													
エ	三県による連携事業の実施	計画												
	結果													
オ	三県知事会議の開催	計画												
	結果													
イ	関東地方知事会議の開催	計画												
	結果													
ウ	国への提案・要望の実施(関東地方知事会)	計画												
	結果													
エ	全国知事会議の開催	計画												
	結果													
オ	国への提案・要望の実施(全国知事会)	計画												
	結果													

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえた対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】				
H29	H30	H31	総合	
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>			<課題>	

メモ